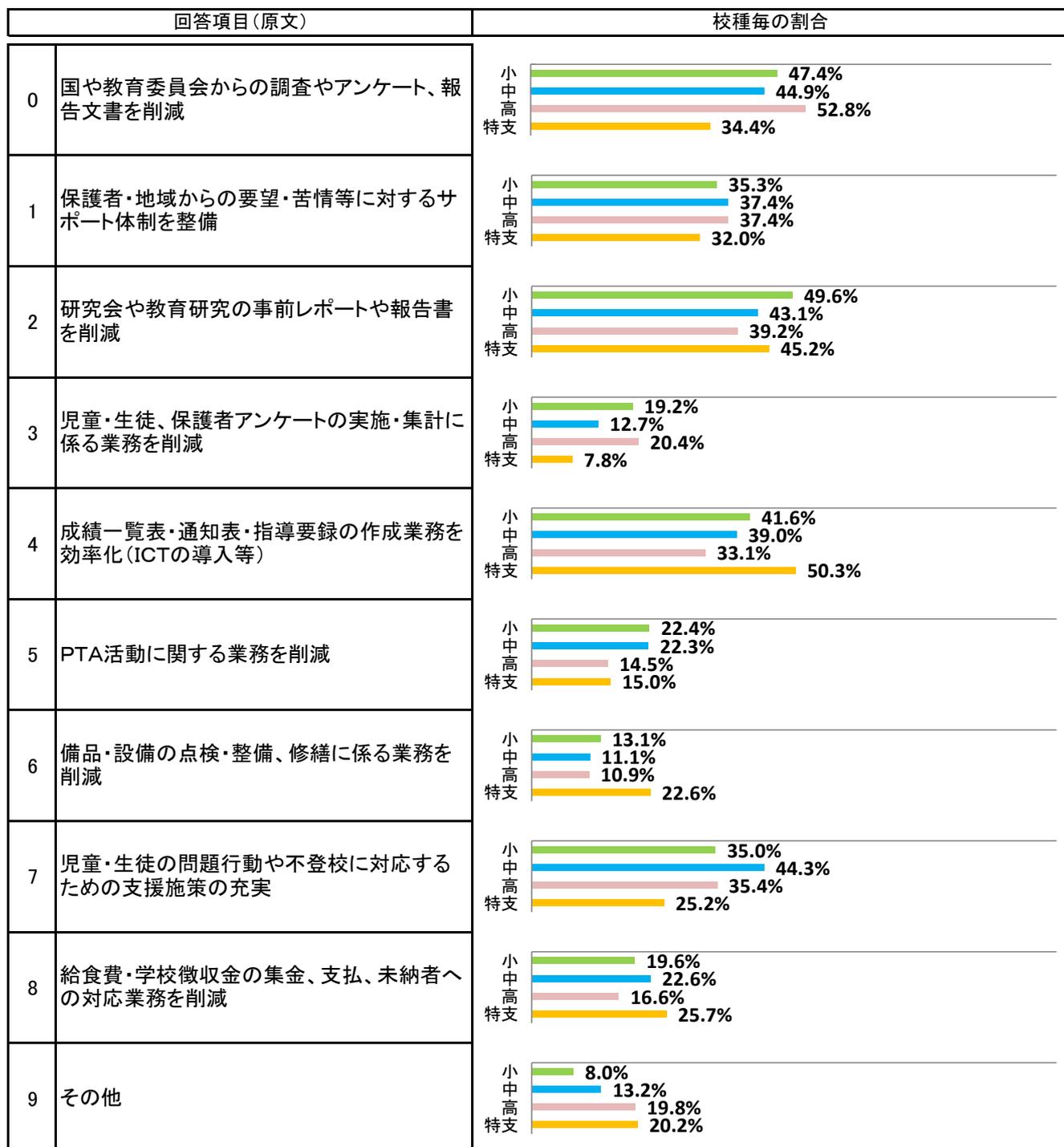


# 「教職員の働き方改革」推進アンケート集計結果【校種別】

(1)負担感率が高いとされる業務を改善するため、京都府教育委員会又は市町村教育委員会が取組を強化すべき業務改善(3つ選択)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.国や教育委員会からの調査等の削減	1,911 47.4%	1,037 44.9%	1,413 52.8%	381 34.4%	4,742 46.8%
1.保護者・地域からの要望等へのサポート体制整備	1,424 35.3%	864 37.4%	1,002 37.4%	354 32.0%	3,644 36.0%
2.研究会等への事前レポートや報告書の削減	2,003 49.6%	995 43.1%	1,051 39.2%	500 45.2%	4,549 44.9%
3.児童・生徒、保護者アンケートの事務削減	776 19.2%	293 12.7%	545 20.4%	86 7.8%	1,700 16.8%
4.成績一覧表・通知表・指導要録の作成の効率化	1,678 41.6%	902 39.0%	886 33.1%	556 50.3%	4,022 39.7%
5.PTA活動に関する業務削減	905 22.4%	514 22.3%	388 14.5%	166 15.0%	1,973 19.5%
6.備品・設備の点検・整備等の業務削減	529 13.1%	256 11.1%	293 10.9%	250 22.6%	1,328 13.1%
7.児童・生徒の問題行動や不登校への支援施策	1,413 35.0%	1,023 44.3%	947 35.4%	279 25.2%	3,662 36.2%
8.給食費・学校徴収金の対応業務の削減	791 19.6%	523 22.6%	444 16.6%	284 25.7%	2,042 20.2%
9.その他	322 8.0%	305 13.2%	529 19.8%	223 20.2%	1,379 13.6%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129



※ 各分析項目において、上位1位を橙で、2位を緑で表示。 ※ 「中学校」:義務教育学校を含む

(2)教職員の長時間勤務を是正するため、京都府教育委員会又は市町村教育委員会が取組を強化すべき業務改善(3つ選択)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.出退勤時刻把握システムの導入	975 24.2%	605 26.2%	980 36.6%	416 37.6%	2,976 29.4%
1.教員勤務実態調査の継続実施と調査結果の公表	584 14.5%	396 17.1%	592 22.1%	258 23.3%	1,830 18.1%
2.研究指定校の削減、各種研究会等の重複実施解消、精選等	2,629 65.2%	1,318 57.1%	1,162 43.4%	580 52.4%	5,689 56.2%
3.教育委員会等主催の大会・行事(土・日)の縮小・廃止	1,951 48.4%	991 42.9%	1,177 44.0%	395 35.7%	4,514 44.6%
4.学校外行事への児童・生徒の引率指導の削減	1,588 39.4%	736 31.9%	787 29.4%	357 32.3%	3,468 34.2%
5.教員負担軽減のための業務アシスタントの導入	1,563 38.7%	865 37.4%	994 37.1%	313 28.3%	3,735 36.9%
6.共同学校事務室の設置促進、学校業務の一部移管	451 11.2%	262 11.3%	254 9.5%	122 11.0%	1,089 10.8%
7.地域による学校支援の強化	380 9.4%	235 10.2%	281 10.5%	163 14.7%	1,059 10.5%
8.教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担	1,360 33.7%	1,013 43.9%	954 35.6%	340 30.7%	3,667 36.2%
9.その他	258 6.4%	257 11.1%	363 13.6%	161 14.6%	1,039 10.3%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129

回答項目(原文)	校種毎の割合
0 教職員の出退勤時刻を客観的に把握するためのシステムの導入	<p>小 24.2% 中 26.2% 高 36.6% 特支 37.6%</p>
1 教員勤務実態調査(無作為抽出)の継続実施と調査結果の公表	<p>小 14.5% 中 17.1% 高 22.1% 特支 23.3%</p>
2 研究指定校の削減、各種研究会・研修会等の重複実施の解消、精選	<p>小 65.2% 中 57.1% 高 43.4% 特支 52.4%</p>
3 京都府教育委員会等が土・日に実施している大会・行事の縮小・廃止	<p>小 48.4% 中 42.9% 高 44.0% 特支 35.7%</p>
4 学校外の行政や地域の行事への児童・生徒の引率指導の削減	<p>小 39.4% 中 31.9% 高 29.4% 特支 32.3%</p>
5 副校長・教頭及び教員の負担を軽減するための業務アシスタントの導入	<p>小 38.7% 中 37.4% 高 37.1% 特支 28.3%</p>
6 共同学校事務室の設置促進、学校業務の教育委員会への一部移管	<p>小 11.2% 中 11.3% 高 9.5% 特支 11.0%</p>
7 地域による学校支援の強化(地域協働学校活動の積極的な導入等)	<p>小 9.4% 中 10.2% 高 10.5% 特支 14.7%</p>
8 教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担(留守番電話、夜間相談員)	<p>小 33.7% 中 43.9% 高 35.6% 特支 30.7%</p>
9 その他	<p>小 6.4% 中 11.1% 高 13.6% 特支 14.6%</p>

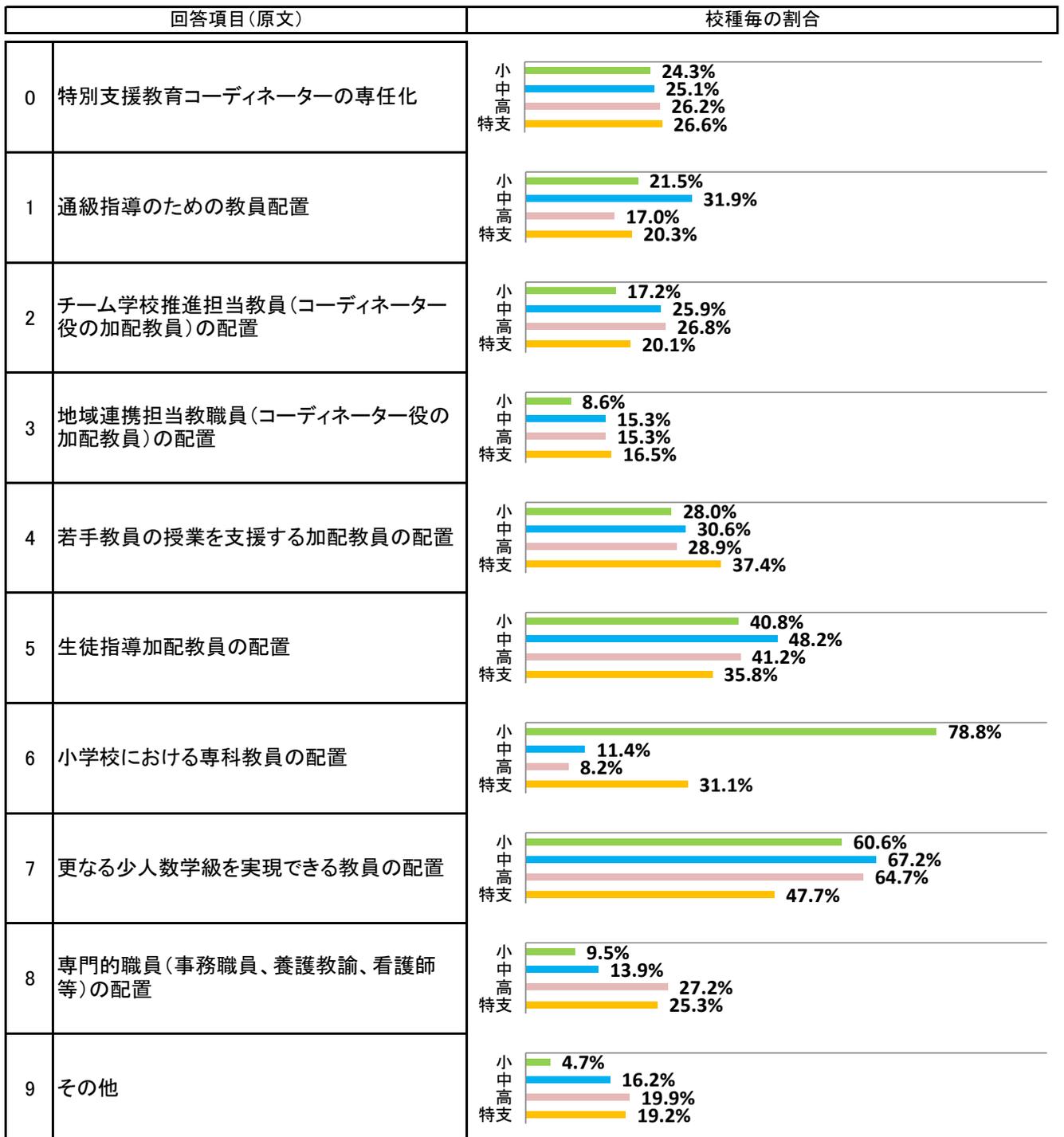
(3) 部活動指導の負担を大胆に見直すため、京都府教育委員会又は市町村教育委員会が取組を強化すべき対策(3つ選択)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	2,394 59.3%	1,563 67.7%	1,486 55.5%	683 61.8%	6,126 60.5%
1.部活動指導員の配置促進	2,456 60.9%	1,439 62.3%	1,749 65.3%	647 58.5%	6,291 62.1%
2.運動部活動外部指導者を充実	2,122 52.6%	847 36.7%	1,112 41.5%	551 49.8%	4,632 45.7%
3.複数校による部活動(合同部活動)への移行	329 8.2%	213 9.2%	265 9.9%	98 8.9%	905 8.9%
4.総合型地域スポーツクラブへの移行	915 22.7%	507 21.9%	577 21.5%	231 20.9%	2,230 22.0%
5.学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	1,244 30.8%	718 31.1%	861 32.2%	305 27.6%	3,128 30.9%
6.民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	1,447 35.9%	529 22.9%	832 31.1%	372 33.6%	3,180 31.4%
7.その他	240 5.9%	460 19.9%	410 15.3%	136 12.3%	1,246 12.3%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129

回答項目(原文)	校種毎の割合
0 府としての部活動指針を策定し、休養日等の基準を明確化	
1 部活動の指導、顧問、単独で引率等のできる部活動指導員の配置促進	
2 従来から派遣されている運動部活動外部指導者を充実	
3 学校ごとの部活動から複数校による部活動(合同部活動)への移行	
4 学校施設を活用した総合型地域スポーツクラブへの移行	
5 学校体育活動から地域スポーツ活動への移行	
6 民間のスポーツクラブ等への部活動指導の委託	
7 その他	

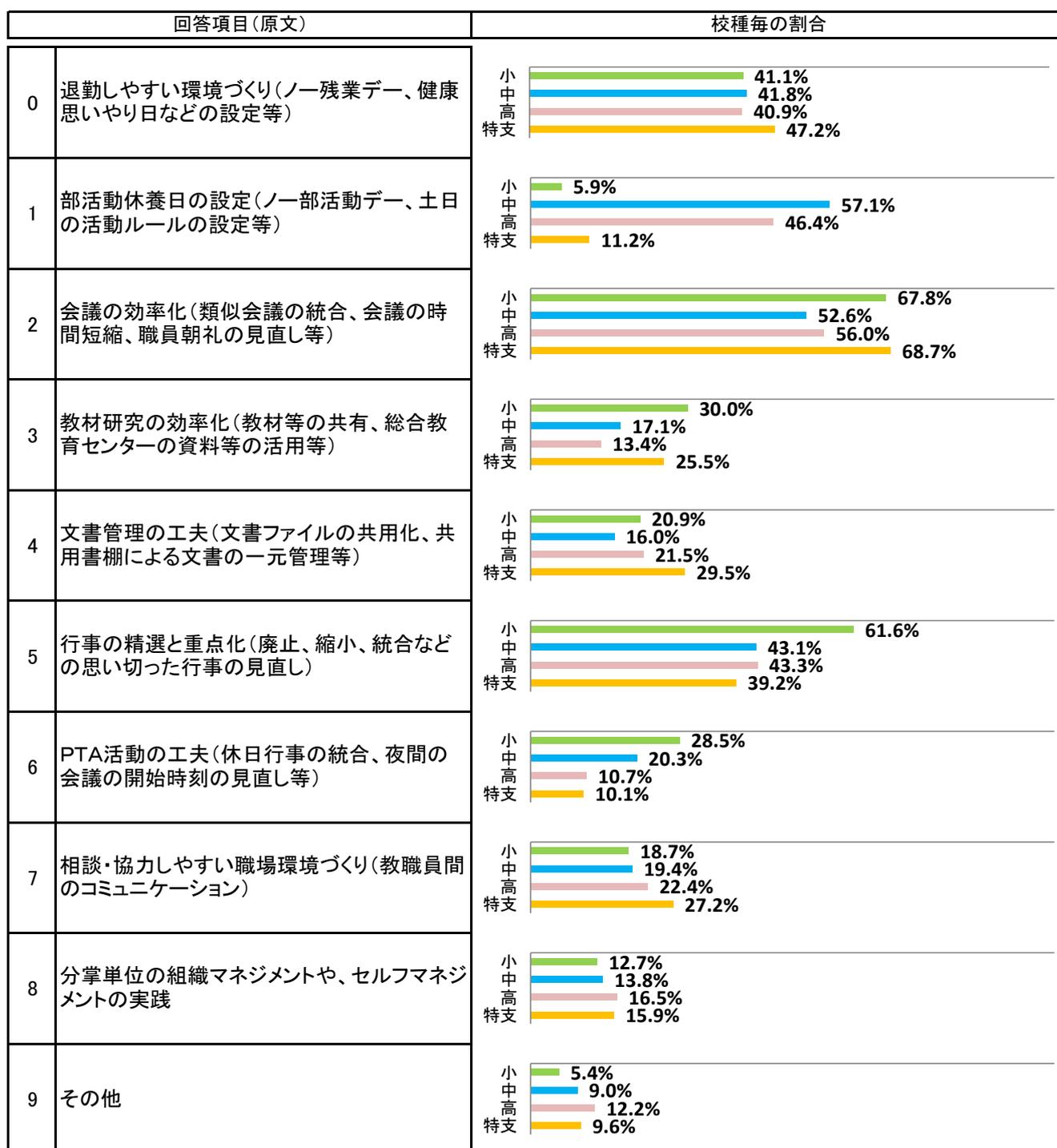
(4)教職員の長時間勤務を是正するため、京都府教育委員会が取組を強化すべき学校体制の整備(3つ選択)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.特別支援教育コーディネーターの専任化	980 24.3%	579 25.1%	701 26.2%	294 26.6%	2,554 25.2%
1.通級指導のための教員配置	869 21.5%	736 31.9%	455 17.0%	225 20.3%	2,285 22.6%
2.チーム学校推進担当教員の配置	695 17.2%	599 25.9%	719 26.8%	222 20.1%	2,235 22.1%
3.地域連携担当教職員の配置	349 8.6%	353 15.3%	410 15.3%	182 16.5%	1,294 12.8%
4.若手教員の授業を支援する加配教員の配置	1,128 28.0%	708 30.6%	774 28.9%	414 37.4%	3,024 29.9%
5.生徒指導加配教員の配置	1,646 40.8%	1,114 48.2%	1,103 41.2%	396 35.8%	4,259 42.0%
6.小学校における専科教員の配置	3,178 78.8%	263 11.4%	220 8.2%	344 31.1%	4,005 39.5%
7.更なる少人数学級を実現できる教員の配置	2,446 60.6%	1,552 67.2%	1,734 64.7%	528 47.7%	6,260 61.8%
8.専門的職員(事務、養護、看護師等)の配置	382 9.5%	322 13.9%	729 27.2%	280 25.3%	1,713 16.9%
9.その他	191 4.7%	374 16.2%	534 19.9%	212 19.2%	1,311 12.9%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129



(5)教職員の長時間勤務を是正するため、あなたの学校ですぐにでも取り組むことができると考える業務改善(3つ選択)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.退勤しやすい環境づくり(ノー残業デーの設定等)	1,658 41.1%	966 41.8%	1,095 40.9%	522 47.2%	4,241 41.9%
1.部活動休養日の設定	238 5.9%	1,319 57.1%	1,242 46.4%	124 11.2%	2,923 28.9%
2.会議の効率化(類似会議の統合等)	2,737 67.8%	1,216 52.6%	1,501 56.0%	760 68.7%	6,214 61.3%
3.教材研究の効率化(教材等の共有等)	1,210 30.0%	396 17.1%	360 13.4%	282 25.5%	2,248 22.2%
4.文書管理の工夫(文書ファイルの共用化等)	844 20.9%	369 16.0%	577 21.5%	326 29.5%	2,116 20.9%
5.行事の精選と重点化(廃止、縮小、統合等の見直し)	2,487 61.6%	995 43.1%	1,160 43.3%	434 39.2%	5,076 50.1%
6.PTA活動の工夫(休日行事の統合等)	1,148 28.5%	469 20.3%	286 10.7%	112 10.1%	2,015 19.9%
7.相談・協力しやすい職場環境づくり(相互のコミュニケーション)	755 18.7%	448 19.4%	599 22.4%	301 27.2%	2,103 20.8%
8.分掌単位の組織マネジメントや、セルフマネジメントの実践	512 12.7%	319 13.8%	442 16.5%	176 15.9%	1,449 14.3%
9.その他	218 5.4%	207 9.0%	328 12.2%	106 9.6%	859 8.5%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129



(6)教職員の長時間勤務を是正するため、地域や家庭との役割分担を踏まえ、取組を強化してほしいこと(3つ選択)

回答項目	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計
0.地域の力を活用した多様な教育活動支援の充実	1,006 24.9%	422 18.3%	672 25.1%	354 32.0%	2,454 24.2%
1.地域の力を活用した学校ボランティアの充実	1,271 31.5%	432 18.7%	395 14.7%	263 23.8%	2,361 23.3%
2.地域の力を活用した放課後等における学習活動等の充実	1,008 25.0%	866 37.5%	1,172 43.8%	402 36.3%	3,448 34.0%
3.警察による非行防止・立ち直り支援活動の充実	325 8.1%	312 13.5%	410 15.3%	102 9.2%	1,149 11.3%
4.就学期以前からの家庭教育支援の充実	1,807 44.8%	854 37.0%	713 26.6%	417 37.7%	3,791 37.4%
5.貧困家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実	1,780 44.1%	1,149 49.7%	1,227 45.8%	554 50.1%	4,710 46.5%
6.学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化	2,620 64.9%	1,355 58.7%	1,636 61.1%	637 57.6%	6,248 61.7%
7.夜間の学校への電話自粛の要請	1,654 41.0%	1,031 44.6%	681 25.4%	257 23.2%	3,623 35.8%
8.その他	249 6.2%	165 7.1%	399 14.9%	109 9.9%	922 9.1%
有効回答者数	4,035	2,310	2,678	1,106	10,129

回答項目(原文)	校種毎の割合
0 地域の力を活用した多様な教育活動支援(体験学習への講師派遣等)の充実	<p>小 24.9% 中 18.3% 高 25.1% 特支 32.0%</p>
1 地域の力を活用した学校ボランティア(図書館業務、環境整備等)の充実	<p>小 31.5% 中 18.7% 高 14.7% 特支 23.8%</p>
2 地域の力を活用した放課後・休日における学習活動・スポーツ活動の充実	<p>小 25.0% 中 37.5% 高 43.8% 特支 36.3%</p>
3 警察による少年の非行防止・立ち直り支援活動の充実	<p>小 8.1% 中 13.5% 高 15.3% 特支 9.2%</p>
4 就学期以前からの家庭教育支援(学習機会の提供、相談活動)の充実	<p>小 44.8% 中 37.0% 高 26.6% 特支 37.7%</p>
5 経済的に困難な家庭に対する教育と福祉が連携した取組の充実	<p>小 44.1% 中 49.7% 高 45.8% 特支 50.1%</p>
6 学校と地域・家庭との役割分担を意識した教員の職務の明確化	<p>小 64.9% 中 58.7% 高 61.1% 特支 57.6%</p>
7 夜間(例えば、午後8時以降)の学校への電話自粛の要請(緊急時を除く。)	<p>小 41.0% 中 44.6% 高 25.4% 特支 23.2%</p>
8 その他	<p>小 6.2% 中 7.1% 高 14.9% 特支 9.9%</p>